

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

先月の米国の大統領選挙で、**新しい大統領がトランプ氏に決まりました。**

予想外の結果に対し、我が国でも驚きの声があがり、金融市場も若干の混乱がありました。しかし、その後のトランプ氏の冷静な言動から、「意外にまともそうやな」ということで、むしろ相場はよくなりました。

指導者の資質や考え方は、もちろん重要です。しかしながら、**民主主義の指導者は、選挙を通過しなければならないので、国民の意思からかけ離れた政治はそうそうできません。**

ただし、米国は民主国家であるとともに、多民族国家でもあります。トランプ大統領を主に支持した白人と、「有色人種や多様性を許容すべきだ」と考える国民との間には、そのような開きがあることは間違いありません。そういう意味では、「国民の意思」といっても複雑な部分があります。

それでも、**我が国が直接関係するのは、米国の外交・安全保障政策です。これについては大統領選挙のだいぶ前から国民の意思は「米国一国主義」に傾いているといえます。**

戦後ずっと、米国は良くも悪くも世界に積極的にかかわり、東アジアをはじめ各地域の平和や安定に対して、それなりの責任感をもって行動してきました。また、とくに戦後直後は、巨大な市場を各国に開放して、日本の高度成長もこれに多くを負ってきました。

ところが、中国、インドなどの新興国の台頭、中東政策の失敗、テロとの戦いにより、もはや国民の大半はそうした「世界の指導者」の立場に「疲れた」のが本音でしょう。経済的にも心情的にも余裕がなくなっています。**もはや他国の利益のために、世界の平和のために、自由主義や人権という理念のために、自国民の利益を犠牲にすることは、誰が大統領になってもできなくなっています。**

3年前にオバマ大統領が「シリアに空爆すべし」と主張したときに、国民の7割が反対しました。同大統領は、この世論に配慮して、これを断念しました。

トランプ大統領は、こうした世論を背景に誕生しました。こうした「米国一国主義」の政策を一層推進していくでしょう。

米国は軍事的にも、経済的にも「一国主義」でやっていけるかもしれません。しかし、**我が国は、エネルギー自給率はわずか6%程度、食料自給率は4割程度です。世界と経済的にも外交的にもつながっていることは、死活問題です。戦後の平和も、9条よりも米国の「核の傘」をはじめとする軍事力が大きく貢献してきました。**

ますます国の舵取りが難しくなります。**我が国としては、米国をはじめ友好国との絆を確保する努力をしつつ、同時に、経済、防衛、食料の分野でより「自力主義」で頑張るしかありません。**こうした視点で、頑張ってまいりますので、皆様のご指導を宜しくお願い申し上げます。